目　次

第１講　政治編①　…………　p 2

第２講　政治編②　…………　p 8

第３講　政治編③　…………　p 12

第４講　経済編①　…………　p 16

第５講　経済編②　…………　p 24

第６講　諸問題編　…………　p 32

第１講　政治編①

社会契約説

1　『戦争と平和の法』を著し，「近代自然法の父」と呼ばれているのは，オランダのグロティウスである。

2　16～18世紀にかけての社会契約説は，ホッブズやロックなど，イギリス経験論者達の主張に限られる。

3　ホッブズ（英）は，『リヴァイアサン』で，人間は自然状態では，全ての人々が疑心暗鬼になり，「万人の万人に対する闘争」状態になるとの考えを示した。

4　ロック（英）の考える人間の自然状態は，平和で自由な生活であるが，さらに信仰の自由を求めて，人々は社会契約を結ぶと主張した。

5　ルソー（仏）の社会契約は，人間本来の自然状態を取り戻すためのもので，為政者との契約は，人々の自由・平等・財産の確保のためである。

6　社会契約説は，18世紀後半に起きたアメリカ独立革命やフランス革命などに多大な影響を与えた。

7　明治時代の日本でも，中江兆民がルソーの『社会契約論』を翻訳し『民約訳解』として出版するなど，自由民権運動に大きな影響を与えた。

民主主義の基本原理

1　「法の支配」には，国家権力は法に基づいて行使されなければならない，とする考え方も含まれる。

2　ドイツのワイマール憲法〔ドイツ共和国憲法〕(1919年）は，経済への国家の介入とともに，労働基本権や生存権などの社会権を明記しており，日本国憲法など現代の憲法に対して大きな影響を与えた。

3　「すべての人間は生まれながらに自由で平等である」という考え（日本においては“天賦人権思想”とされる）は，欧米の産業革命のなか18世紀後半以降に生まれた。

4　歴史的に最初の人権は，財産を勝手に奪われないことを決めたものである。評議会の承認なしに，王が貴族層へ課税することを制限したイギリスのマグナ＝カルタ〔大憲章〕（1215年）は，議会と人権の始まりとされる。

5　世界人権宣言（1948年）には，民主党フランクリン＝ローズヴェルト大統領の主張する“四つの自由”が盛り込まれている。

6　国際連合成立後，人権を初めて体系的に規定した国際文書は世界人権宣言（1948年）であるが，これは法的拘束力を伴っている。

7　国際人権規約（1966年）は，経済的・社会的・文化的権利に関する国際規約（A規約）と，市民的・政治的権利に関する国際規約（B規約）などからなっている。

8　日本は，子どもの権利条約〔児童の権利条約〕（1989年　国連総会採択）をまだ批准していない国の一つである。

9　国連の女子差別撤廃条約（1979年）は，締約国に，男女差別を禁止するだけでなく，雇用対策や少子化対策を積極的に行うよう要請している。

10　イタリアのファシズムやドイツのナチズムは，資本主義体制の危機的状況から生まれた。

日本国憲法の基本原理

1　大日本帝国憲法〔明治憲法〕は天皇主権を基本原理としていたが，同時に裁判所が違憲審査権を行使することも認めていた。

2　2014年に国民投票法が改正され，憲法改正の国民投票の投票資格は「18歳以上」に引き下げられた。それに伴い，現在，国政選挙や地方選挙の投票資格も18歳以上となっている。

3　大日本帝国憲法と日本国憲法は，ともに硬性憲法である。

4　現在，日本政府は日米相互協力及び安全保障条約〔新日米安全保障条約〕と日米地位協定（ともに1960年）をアメリカ政府と締結している。

5　憲法第９条の下，日本は自衛権を有していないため，集団的自衛権を行使することはできない。

6　日本国憲法の三大基本原理〔原則〕とは，象徴天皇制・国民主権・平和主義である。

基本的人権の尊重

1　日本国憲法では，第25条で生存権が保障されているが，公衆衛生の増進については国の努めとは規定されていない。

2　日本国憲法は，国民に普通教育を受ける義務を課すことを規定するとともに，義務教育を無償としている。

3　日本国憲法は，財産権はいかなる制限も課してはならない権利であると定めている。

4　表現の自由の保障は，自由なコミュニケーションを可能にすると同時に，民主主義の実現にも必要だとされている。

5　マスメディアが取得した個人情報であっても，その取扱いは個人情報保護法によって制限されることがある。

6　公務員の違法な行為などによって損害を受けた国民が，国や地方公共団体に損害賠償を請求できる権利を「損失補償請求権」という。

世界の政治制度

1　ニューディール政策を指導した大統領は，共和党のフーヴァーである。

2　アメリカ大統領は，法案提出権と法案拒否権をもつ。

3　イギリスの野党は，いつでも政権を担当できるよう閣僚の担当者を活動させており，これを影の内閣〔シャドー＝キャビネット〕という。

4　中国では人民の選挙権を認めつつ，中国共産党が指導する組織をとる。これを民主的（権力）集中制という。権力は，全国人民代表大会〔全人代〕に集中し，立法権，国家主席の選出，首相任命，最高人民法院長選出，憲法改正など広範囲な権限をもつ最高機関である。

5　中華人民共和国の国家主席の３選は許されない。

6　2019年６月時点で，台湾の「中華民国総統」は，女性の蔡英文である。また，ドイツのメルケル首相，イギリスのメイ前首相も女性であった。

7　フランスやロシアは，大統領と首相が置かれる“半大統領制”の国であるといえ，それぞれ2019年６月時点の大統領はマクロンとプーチンである。

8　2017年，罷免された保守派の朴槿恵に代わり，革新派の文在寅が韓国大統領に就任した。

国会

1　国会は，日本国憲法第41条で唯一の立法機関と規定されているので，内閣が法案を提出することはない。

2　法律案が衆議院では可決され，参議院では否決された場合，衆議院で再可決されるためには，出席議員の３分の２以上の賛成が必要である。

3　条約の承認，内閣総理大臣の指名，予算の議決に関しては，衆参両院は対等の権利を有する。

4　内閣が締結した条約は，事前または事後に国会の承認が必要とされ，その後天皇により公布される。

5　憲法改正の発議に際して，参議院の賛成が得られない場合は，両院協議会が開かれる。

6　国会の問題点として，内閣提出法案〔閣法〕に比べ議員立法の少なさがあげられる。

〈***Note***〉

テキスト解答

第１講　解答

社会契約説

1　○　2　×　3　○　4　×　5　×　6　○　7　○

民主主義の基本原理

1　○　2　○　3　×　4　○　5　○　6　×　7　○　8　×　9　×
10　○

日本国憲法の基本原理

1　×　2　○　3　○　4　○　5　×　6　×

基本的人権の尊重

1　×　2　×　3　×　4　○　5　○　6　×

世界の政治制度

1　×　2　×　3　○　4　○　5　×　6　○　7　○　8　○

国会

1　×　2　○　3　×　4　○　5　×　6　○